法人等の □設立 □設置 申告書

管理番号

受付印

（あて先）

広島市長

年　月　日

法人番号	
本店所在地	〒　－ TEL（　　）　－
フリガナ	
名称	
フリガナ	
代表者氏名	
送付先	（申告書等の送付先が本店以外のときに記入してください。） TEL（　　）　－

設立年月日	年　月　日	事業年度１	月　日～　月　日
事業開始（見込）年月日	年　月　日	事業年度２	月　日～　月　日
資本金の額又は出資金の額		法人税の申告期限の延長の有無	□ 有（　　ヶ月）・ □ 無
事業種目		広島市外からの転入による設置の場合の旧所在地	から転入
非営利型の該当の有無（※一般社団法人・一般財団法人の場合）	□ 該当（非営利型法人） □ 非該当（普通法人）		
収益事業の有無（※公益法人等の場合）	□ 有（収益事業を行う） □ 無（収益事業を行わない）	広島市外の事務所等の有無	広島市外に事務所等が □ 有（□ 県内 □ 県外） □ 無

広島市の**区内に**新たに設置した事務所等の名称、所在地（本市内の主たる事務所等に該当するものに、☑をつけてください。）

主たる事務所等	名称	所在地	設置年月日
□		広島市　区 TEL（　　）　－	年　月　日
□		広島市　区 TEL（　　）　－	年　月　日

通算親法人の場合	最初通算事業年度	年　月　日　～　年　月　日
通算子法人の場合	通算親法人の法人番号	
	通算親法人名	
	通算親法人の所在地	TEL（　　）　－
	通算親法人事業年度	年　月　日　～　年　月　日
	通算子法人適用開始事業年度	年　月　日　～　年　月　日

備考		関与税理士	TEL（　　）　－

【事業所税に関する申告事項】

事業所税申告の必要の有無	□必要・□不要

（広島市内の事業所等の床面積の合計が800㎡又は従業者数の合計が80人を超える場合は、事業所税の申告が必要になります。）

⇒（事業所税の申告が必要となる場合に記入してください。）

	新設事業所①	既設事業所②	合計（①＋②）
床面積	㎡	㎡	㎡
設立・設置時従業者数	人	人	人

1　この申告書は、広島市の**区内に**新たに事務所、事業所又は寮等（この申告書において「事務所等」といいます。）を有することとなった日から1月以内に登記簿謄本や定款等の写しを添付して提出してください。
2　申告する事務所等が複数（3か所以上）となる場合には、明細等を作成のうえ、その明細等を申告書に添付して提出してください。
3　申告事項等に異動を生じたときは、「法人等の異動届」により、速やかにその旨を届出してください。
4　□には、該当するものに☑をしてください。
5　初めて広島市に事務所等を設置する場合、「市管理番号」欄は記入しないでください。
6「法人番号」欄には、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等関する法律」第2条第15項に定める法人番号（13桁）を記入してください。

R6.2改